

地域を担う人材の育成

～ソーシャルチャレンジ for High School事業～

1. はじめに

今日の我が国は、本格的な人口減少時代を迎える中、ライフスタイルや価値観が多様化し、グローバル化・デジタル化等の動きが急激に加速化するなど、大きな社会変革期に直面しています。そのような中、学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標の下、学校と社会が連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を生徒に育むことが求められています。

新しい時代に求められる資質・能力とは、本県では、変化が激しく予測が難しい時代の中でも、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手として貢献できる「たくましさ」と考えています。

そこで、愛媛県教育委員会では、地域の課題の解決を図る体験的な活動を通して、安心して住み続けることができる街づくりや、主権者としての望ましい態度等について、深く考える姿勢を育成するとともに、本県で活躍する人や企業についても高校生に知ってもらうことにより、将来、地域社会で主体的に活動できる人材育成につなげたいと考え、令和5年度から、ソーシャルチャレンジ for High School 事業を実施することとしました。

2. 令和5年度の取組

本事業は、「地域の課題解決プロジェクト」と「社会共生プロジェクト」の二つの柱から構成されています。

(1) 「地域の課題解決プロジェクト」

一つ目の柱である「地域の課題解決プロジェクト」は、更に二つの内容に分かれています。一つは、「地域の課題解決に向けた研究活動」です。これは、生徒が考

えたアイデアを基に、地元企業等と連携して研究に取り組むものであり、県立高校・中等教育学校の全ての生徒が、在学中に一度は参画します。また、他の模範となる優れた研究を学校間で共有するため、課題解決コンテストである「ソーシャルチャレンジグランプリ」を行います。

各校からは、学校や地域の実情に応じた、様々な研究が寄せられ、一次審査を経て、9校が優秀校に決定しました。次に示したものは、9校の研究テーマです。

学校名	研究内容
小松	・東予歴史文化協議会主催「東予歴史トリップ」の準備・運営 ・「近藤篤山旧邸」の展示および「えひめ教育資料館」の整備
今治北	・今治タオルの新商品の企画 ・残糸を利用したヘアゴムとマグネットを作るワークショップ
今治東中等	・地域に残る桜井漆器関連文化財等に関する課題探究活動 ・桜井海岸の白砂青松に関する課題探究活動
上浮穴	・官民協働プラットフォームと連携した規格外野菜の活用
伊予	・企業が取り組む社会問題や社会貢献についての聞き取り ・生徒会主催「伊予高生が作る伊予高生のための課題解決アイデアコンテスト」の開催
松山西中等	・流れ着く牡蠣養殖パイプの削減に向けた取組
八幡浜工業	・道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」の魅力化に向けた取組
川之石	・農福連携と産学連携6次産業化による地域活性化を目指す取組
宇和	・米の消費拡大と廃棄削減を目的とした米粉の活用についての研究

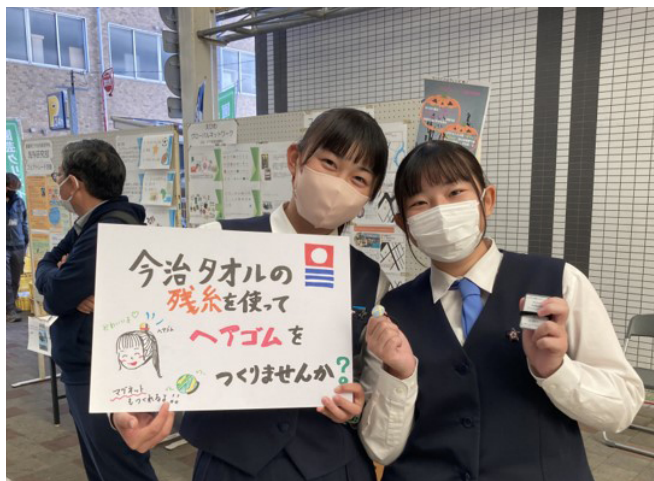
9校の生徒には、先進的な教育活動の発表と意見交換を通して、研究の普及と深化を図ることや、特色ある取組を紹介し、本県県立高校等で学ぶ魅力を伝えることを目的に、平成26年度から毎年実施しているイベント「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」で発表してもらい、その様子も評価して、知事賞1点、教育長賞2点を選出しました。

知事賞を受賞した今治北高校では、地元の主要産業であるタオル産業について深く知りたいという生徒たちの思いから、商業科3年生の生徒全員で、研究に組みました。研究では、繊維産業の歴史や現状、課題

等について学習を重ねた上で、今治タオルの新商品の企画・開発にチャレンジし、地域の方々のSDGsの意識向上を目指してワークショップを実施しました。新商品の企画・開発については、地元で繊維産業を営む企業の方々の指導・助言を受けながら、授業で学んだマーケティングなどの知識も活用し、班ごとに企画会議を行い、企画書を作成しました。各班は、企画コンペティションの校内予選に参加し、校内予選を勝ち抜いた四つの班が、協力していただいた企業代表者の前で、新商品のプレゼンテーションを行いました。審査の結果、タオル生地でできた「ネックピローとアイマスク」を企画・開発したグループが最優秀企画賞を受賞しました。

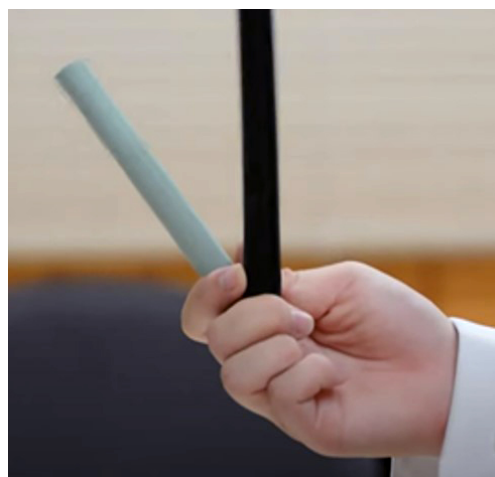


また、生徒たちはSDGsの視点からも、今治タオルの良さを地域住民に伝えたいと考え、タオル製造過程で発生する残糸に着目し、小学生や園児を対象にした、残糸を利用したヘアゴムやマグネットを作るワーク



ショップの企画・運営を行いました。ワークショップは、今治市が主催する「こどもが真ん中フェスタ」の会場にブースを設置して実施し、当日は、50組100名を超える子どもと保護者の参加があり、大盛況でした。

教育長賞を受賞した松山西中等教育学校では、身近な地域や企業が抱える社会課題について、多角的視点から課題解決の方法について探究するため、4年生の生徒が八つの学習班に分かれて研究に取り組みました。その中の「海ゴミ班」の生徒たちは、海岸のゴミ拾いイベントに参加した際、漂着ゴミの中に塩化ビニールパイプが大量にあることに気がきました。また、それが何であるか疑問に思い、サンプルを持ち帰って調べた結果、牡蠣養殖に使用されているパイプである事実を知り、このゴミを減らす方法について考えるようになりました。



生徒たちは、パイプが牡蠣養殖が盛んである広島県から漂着したものであると推測し、広島県の牡蠣養殖について調べる中で、広島県立西部技術センターが、塩化ビニールパイプを、自然に分解される生分解性プラスチックに置き換える実証実験を行っていることを知りました。同センターの職員にインタビューしたところ、生分解性プラスチックの導入は、コスト面や耐久性などの課題があることを知りました。生徒たちは、その実用化のためには、消費者に環境問題について興味をもってもらうことと同時に、生分解性プラスチックを使って養殖した牡蠣をブランド化し、たとえ割高でも、環境にやさしい牡蠣が購入されるよう、幅広く啓発活動を実施してい

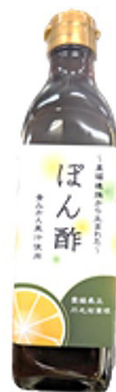
くことが必要であると考えようになりました。そこで、校内で生徒を対象としたワークショップを行ったほか、校外においても、Jリーグのホームゲームがある日に、スタジアム周辺でワークショップを出展し、約150人に牡蠣養殖の現状やパイプゴミについて説明を行いました。また、より多くの人に興味をもってもらうため、養殖パイプを使ったパイプ・アートにも取り組みました。



同じく教育長賞を受賞した川之石高校では、西宇和地域が、日本一の柑橘栽培地帯でありながら、労働力不足が深刻な問題となっていることや、地域で障がい者福祉も課題となっていることから、障害者支援事業所との農福連携、さらには地元企業との産学連携を行うことで、持続可能で豊かな地域モデルを創造する研究に取り組みました。まず、生徒たちは、農福連携の必要性や、地域共生社会の考え方など、農福連携を取り入れた商品開発を行う上で必要な知識を得るため、就労継続支援事業所を見学しました。また、農福連携の

実践として、就労継続支援事業所の利用者の方と、温州みかんの摘果作業や搾汁を行いました。その上で、地元の日本料理店の方からポン酢の製造方法について教えていただいた経験を生かし、農福連携の作業で得られた「摘果みかん」を活用し、地元企業にも協力してもらい、ポン酢を製造することとしました。

ラベルデザインが消費者に与える影響等についても学習し、ラベル制作も行いました。イメージアップのため、「摘果みかん」ではなく「青みかん」という表現にしたり、農福連携を優しい色で表したりするなどの工夫をし、最終的には「農福連携」と「青みかん」というキーワードを表示したラベルを採用しました。



研究に取り組んだ後の生徒の言葉からは、地元の産業についての理解の深まりや、新製品づくりへの興味の高まり、さらに研究を続けていきたいという向上心等が見て取れました。担当した教員も、生徒自身が周囲を巻き込みながら、社会を変えていこうとする強い気



概や、地元への愛着心、地域貢献への使命感の高まり等を評価しています。

紹介した3校の研究について、令和6年2月27日、知事会議室において、知事賞、教育長賞の表彰式を行い、3校の生徒たちは、知事の前で研究の成果を発表しました。

「地域の課題解決プロジェクト」の二つ目の大きな取組として、地域の魅力再発見・PR動画の作成を行いました。各校で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見する、生徒の目線からの動画を作成しました。

各校から提出された動画を特設ページに掲載し、生徒による投票を行い、優秀校を決定しました。



いずれの動画も地域の魅力を伝える優れた作品となっており、各校のホームルーム活動や総合的な探究の時間にも活用できるよう、農林水産業、工業、観光、防災、自然など、11のカテゴリに分類し、「えひめスー



パーハイスクールコンソーシアム特設サイト」に掲載するとともに、県立高校・中等教育学校だけでなく、県内の市町立中学校にも周知しました。皆様もぜひ一度ご覧いただければと思います。

(特設サイト URL)

(<https://sshc.e-catv.ne.jp/sshc2023/>)

(2) 「社会共生プロジェクト」

二つ目の柱である「社会共生プロジェクト」も「主権者・消費者教育プログラム」と「多世代交流プログラム」の二つに分かれています。

「主権者・消費者教育プログラム」では、一般社団法人と連携した模擬請願やルールメイキングプロジェクト、選挙管理委員会と連携した出前講座や模擬選挙、金融広報委員会や民間企業と連携した金融セミナー、消費生活センターと連携した消費者教育講演会等、各校において、地域社会に生きる主権者・消費者として、自ら考え行動できる人材の育成を図る取組を推進し、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図ってきました。

また、「多世代交流プログラム」では、延べ11,711人の生徒が、幼稚園児・保育園児や高齢者等、幅広い世代との交流を通して、他者を思いやる心や、自己を肯定する豊かな心を育んできました。

3. 令和5年度の成果

「地域の課題解決プロジェクト」を実施することで、これまで、県の事業において指定校ではなかった多くの学校が、地域に根差した魅力的な研究に挑戦するようになりました。課題解決に係るコンテスト等への積極的な参加も行われ、優れた成果を上げる学校も増えました。

また、独自に実施したアンケート調査の結果において、「課題解決学習に主体的に取り組めた生徒」の割合は当初の目標であった70%を上回る80.2%となり、「地域への愛着が高まった生徒」の割合も83.2%となるなど、良好な結果が出ており、これらの数値からも取組の成果を実感しているところです。

4. おわりに

本年度も、昨年度と同様に取組を継続する中で、特に地域課題解決のための研究活動の内容が深化したり、対象分野が広がったりすると考えられるため、えひめスーパーハイスクールコンソーシアムのイベントや特設ホームページの改善に努め、好事例の共有を進めるとともに、より多くの方に高校生の活躍を見ていただきたいと考えています。

目指すところは、県立高校・中等教育学校の生徒が、自分と地域社会のつながりについて今まで以上に考えるようになり、地域に誇りと愛着を持ったり、自分の行動が社会に影響を与えることができると考えられるようになったりすることです。そのためにも、愛媛県教育委員会としては、地域課題解決学習に主体的に取り組む高校生の割合が大きくなるよう、学校を支援したいと考えています。